

府中市 ゼロカーボンシティ 実現に向けた課題と将来イメージ

2023
MARCH

府中市

ONE TEAM,
ONE FUCHU



府中市の脱炭素イメージ

府中市は令和3年11月にゼロカーボンシティを表明しました。

また、第3次府中市環境基本計画においても、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを長期目標としています。

本ビジョンはこの目標に向けた取組の方向性を概要としてまとめ、

様々な主体で取り組む共創の出発点としていただくことを目的としています。

位置づけ

利便性の高い都市環境を保ちつつ、府中市全体をどのように脱炭素するのか。

その大きな目標に向かっての12のトライをまとめ、今後検討を進めます。

府中市で生活・事業をされる皆さんへ

ゼロカーボンシティを実現するには、皆さんの行動変容が大切です。

1人ひとりの選択や取組が地球規模での地球温暖化に対する重要な打ち手となります。

本イメージの12のトライをご覧いただき、自分事として考えるきっかけや、

家族や友人と話し合うきっかけとして、ぜひ、ご活用ください。

ONE TEAM, ONE FUCHU



気候変動の現状と世界の動向 府中市のゼロカーボンシティに向けた課題

地球温暖化に加え、化石燃料の高騰などのエネルギー価格上昇をうけて、世界の脱炭素化の動きが加速しています。
地域の持続可能な経済成長のためにも省エネや再生可能エネルギー（以下、再エネ）導入の意義が高まっています。

気温上昇1.5度以内を目指して、2050年の温室効果ガスの排出量を実質ゼロとします。

地球温暖化の要因といわれる温室効果ガスの削減 ー世界の脱炭素化への転換と国および都の動向ー

- ・地球温暖化により、自然災害や食料・健康など多方面に影響が生じています。
- ・化石燃料を消費せず、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの導入が喫緊の課題です。

<再生可能エネルギーの種類>



- ・国は循環共生型社会の実現に向け、固定価格買取制度（FIT）など再エネ導入を推進しています。
- ・都は2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」を実現することを宣言しました。
- ・府中市もゼロカーボンシティ実現に向けた取組を進めます。

ゼロカーボンシティ：首長の会見や各自治体のホームページなどで「2050年までにゼロカーボンを目指す」と表明した自治体

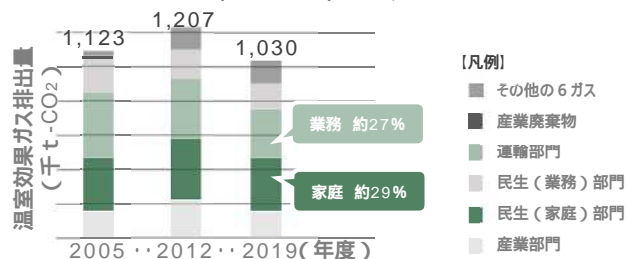


地域（家庭、民間事業者、行政）が連携し、再生可能エネルギーの最大活用と省エネに取り組む社会の実現

- ・市内の温室効果ガス排出状況を見ると、**家庭の割合が最も多く**、次いで**業務施設（事務所や店舗）**となっています。

- ・府中市には**製造業の事業所（工場）や、特定事業者（公有含む）**が多い特徴があります。

事業者全体のエネルギー使用量（原油換算値）合計1,500ki/年度以上



府中市の課題

- 課題 再生可能エネルギー導入**
既存再エネの最大活用と新規再エネ創出量の増大、域外からの調達
- 課題 温室効果ガス排出削減**
家庭部門・運輸部門の排出削減の加速
- 課題 脱炭素社会推進**
市民主体の脱炭素の普及啓発・行動変容の促進

「府中市における2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた協働に関する地域協定」を締結した6事業者、その他の地域事業者と連携した脱炭素化を推進します。

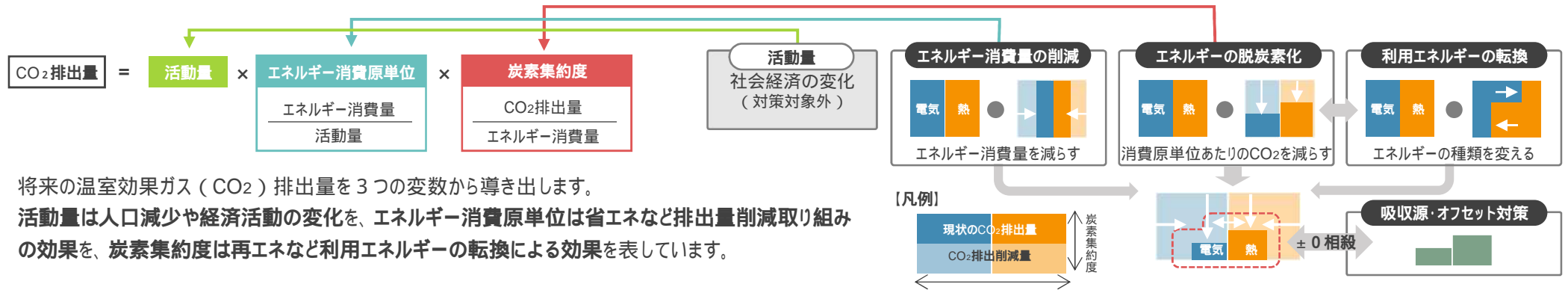


将来のCO₂排出量をケース別に推計

将来の温室効果ガス排出量を現状趨勢、国対策、府中市独自の脱炭素ケース（A/B）の4ケースで推計しました。

ゼロカーボンシティ実現のためには脱炭素ケースAを基本とし、2030年までは国の対策を着実に実施、2030年以降は対策を導入していく必要があります。

温室効果ガス（CO₂）排出量削減のためのアプローチおよび将来推計4ケース



将来の温室効果ガス（CO₂）排出量を3つの変数から導き出します。

活動量は人口減少や経済活動の変化を、エネルギー消費原単位は省エネなど排出量削減取り組みの効果を、炭素集約度は再エネなど利用エネルギーの転換による効果を表しています。

現状趨勢(BAU)

1 人口や経済など将来の活動量の変化は想定。排出削減に向けた対策・施策は行われないと仮定。エネルギー消費原単位は2019年度実績、電気のCO₂排出係数は2019年度実績を採用。

国対策ケース

2 活動量の変化はBAU同等に想定。排出削減に向けた対策・施策は国水準を導入するものと仮定。

脱炭素ケースA

3 2030年度まで：国対策ケースと同等に想定。
2030年度以降：排出削減に向けた対策・施策は対策を導入するものと仮定。

脱炭素ケースB

【Aと同じ条件で外部要因を加味した場合】
電気のCO₂排出係数を国立環境研究所における分析結果より想定。

対策（2030年度以降）

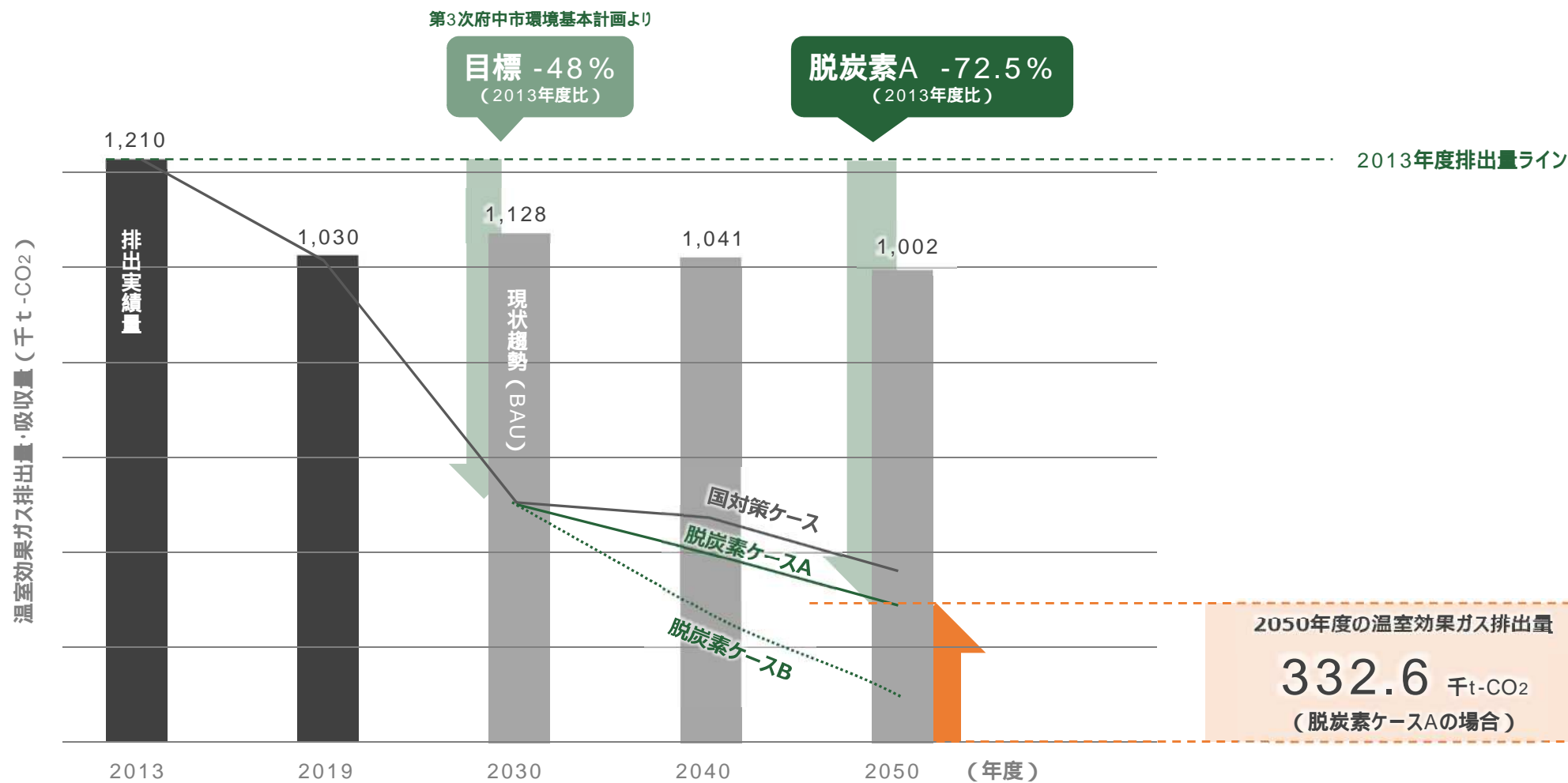
| 産業部門 | 省エネ対策を進める |
|-----------------|--|
| 業務 その他部門 | ZEB相当の省エネを普及する (2040年度40% / 2050年度100%) ZEB: 消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物 |
| 家庭部門 | ZEH相当の省エネを普及する (2040年度80% / 2050年度100%) ZEH: 消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした住宅 |
| 運輸部門 | 【自動車】ZEVを普及する 【鉄道】省エネ対策を進める (2030年度8%減 / 2050年度20%減(2019年度比)) ZEV: 排出ガスを一切出さない電気自動車や燃料電池車 |
| 廃棄物部門 | 一般廃棄物焼却量 東京都環境基本計画2022の目標に沿って削減する。 |
| 代替フロン等 4ガス分野 | 代替フロン等4ガスの排出量を 東京都環境基本計画2022の目標に沿って削減する。 |

ゼロカーボンシティ達成には 地産再エネの増大も必要

脱炭素ケースAを導入した場合でも、2050年度に332.6千t-CO₂の温室効果ガスが排出されると推計されます。

2050年度ゼロカーボンシティ達成には、地産電力の創出や地域間連携等の取組みを拡大することが必要です。

対策を実施した脱炭素ケースA（外的要因を加味しない）では2013年度比で72.5%の排出削減が可能とされる



将来のエネルギー需要・供給動向をふまえた 再エネ導入シナリオ

今後、新技術や再エネ導入可能なスペースが増加すると仮定し、**2050年度の再エネ供給量は約10倍**（2019年度比）を目指します。

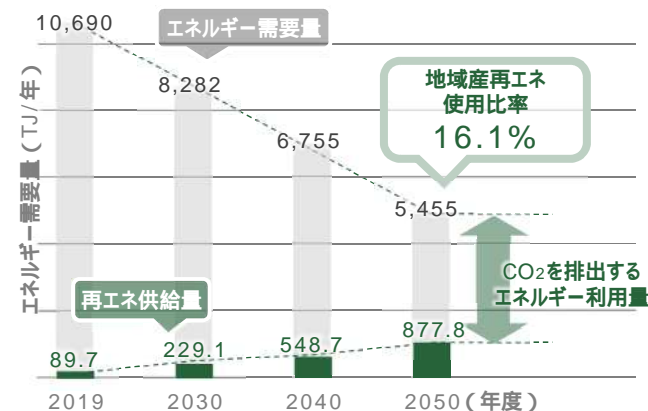
市内で作られた再エネは市内需要量の16.1%に留まるものの、2050年度のゼロカーボンシティ実現に向けては**最大限の再エネ導入**を図っていく必要があります。

将来動向をふまえた導入見込量の試算条件

| 再生可能エネルギー源・区分 | 考え方 |
|---------------|--|
| 太陽光 | 官公庁・学校 ・築30年を目安に大規模改修を実施。 ・大規模改修時に 約8割 が太陽光パネル導入と仮定。 |
| | 病院・住宅・工場ほか ・年間の着工建築物数（東京都統計年鑑）のうち 約85% に太陽光パネル導入と仮定。 |
| バイオマス | 未利用系・廃棄物系 ・現在（2022年度）と同等と仮定。 ・ 導入ポテンシャルの殆どを発電に利用 している状態。 |
| 太陽熱 | ・2030年度は年間10戸（住宅）に太陽熱温水器が導入されると仮定。 ・2050年度は屋根面積30㎡以下の住宅の50%に集熱機が導入されると仮定。 |

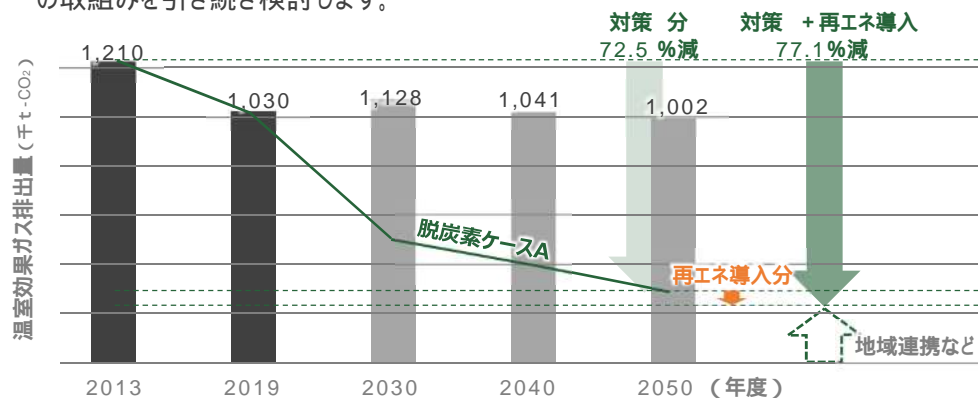
シナリオから導き出される再エネ供給量

・2050年度の再エネ供給量は現状の9.8倍、需要量に対する割合（地域産再エネ使用比率）は**16.1%**を目標とします。



需要量の削減と再エネ供給量増加の2方向から脱炭素を推進

・CO₂排出量の残余分に対しては、市域外からの再エネ電力調達など**自治体間連携等**の取組みを引き続き検討します。

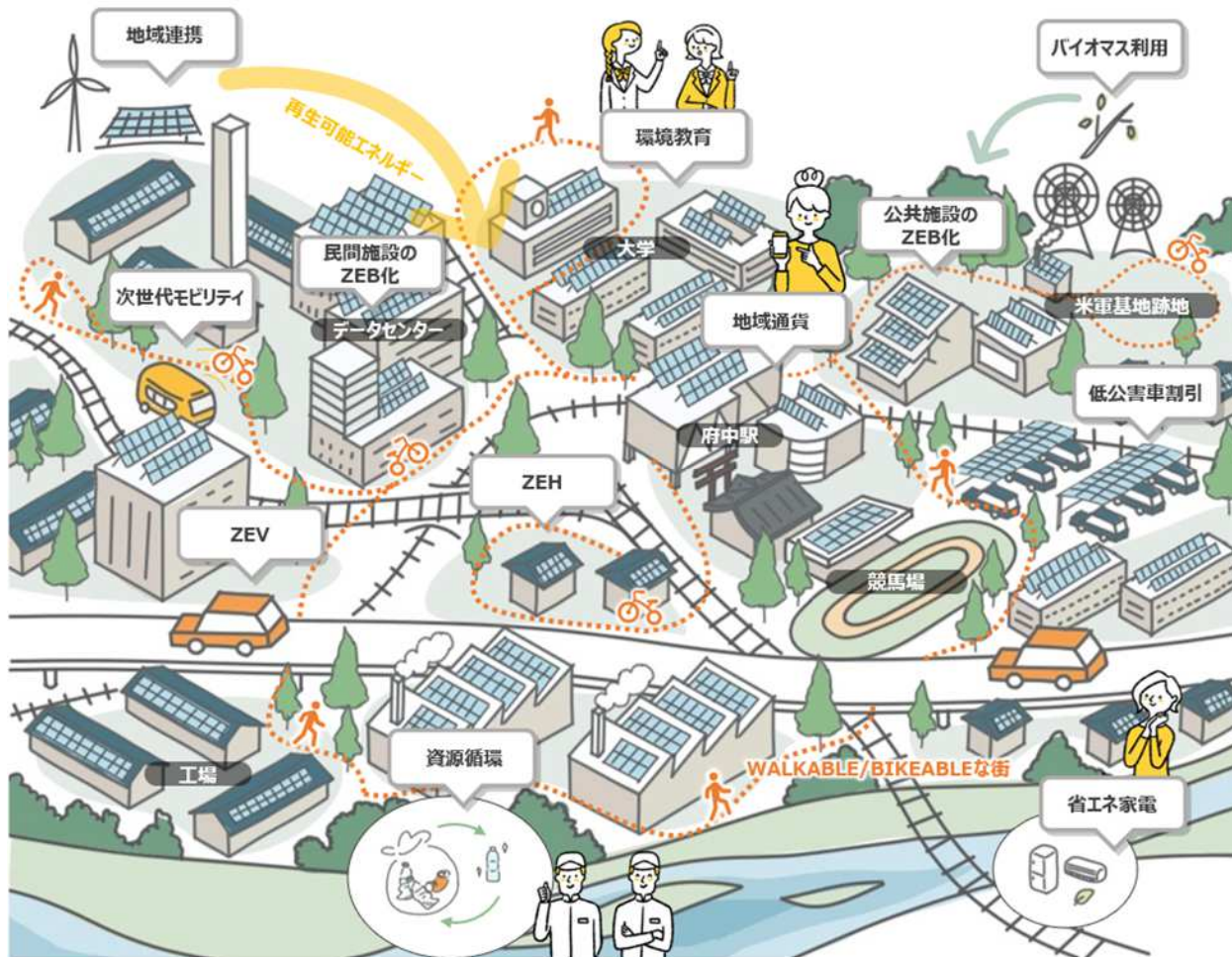


府中市が目指す 脱炭素と地域活性化が同時実現した将来イメージ

脱炭素の取り組みが地域活性化にもつながる将来イメージを目指して、市民・事業者等が共通認識をもって取組むことが必要です。

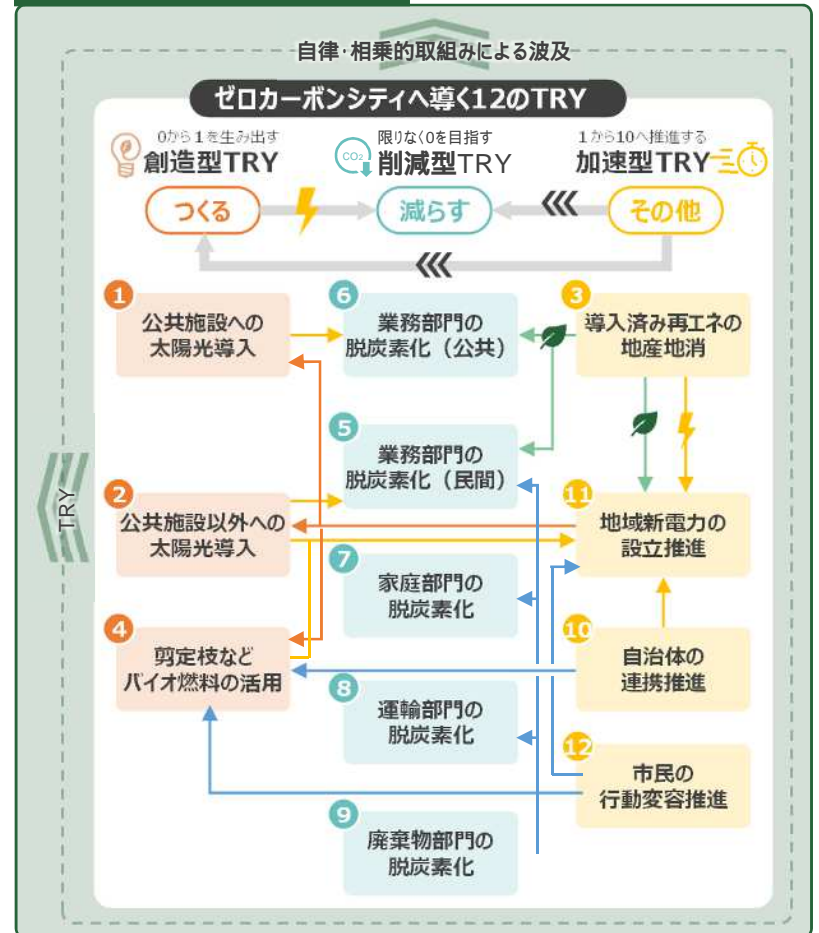
府中市をゼロカーボンシティへ導く「はじめの一步」として脱炭素のための12のTRY（トライ）を検討していきます。

脱炭素と地域活性化が同時に実現している地域の将来イメージ



施策の全体像

ゼロカーボンシティ



府中市をゼロカーボンシティへ導く 12のTRY（トライ） その1

2050
目指すべき姿

2030
目標 + アクション

【TRY01】
公共施設への
太陽光発電設備導入



新技術を駆使し
全ての公共施設へ
太陽光発電設備を導入

公共施設（建物や駐車場の屋根上など）に
設置可能な範囲で最大限の太陽光パネルを導入します

【TRY02】
公共施設以外への
太陽光発電設備導入



新技術を駆使し
（公共以外の）全ての施設へ
太陽光発電設備を導入

公共施設以外の施設（建物や駐車場の屋根上など）に
設置可能な範囲で最大限の太陽光パネルを導入します

【TRY03】
導入済み再エネ電源の
地産地消拡大



域内の再生可能エネルギーを一元管理し
脱炭素化と地域レジリエンス向上の両立

事業用FIT電源の一部について、市域内での活用を検討します
家庭用卒FIT電源の一部について、市域内での活用を検討します

【TRY04】
剪定枝等
バイオ燃料の活用



市内で発生する全てのバイオ燃料の
安定的エネルギー化

市内で発生する剪定枝などの一部について、バイオ燃料としての活用を検討します
市内で発生する事業系ごみの一部について、バイオ燃料としての活用を検討します

府中市をゼロカーボンシティへ導く 12のTRY（トライ） その2

| | 2050 目指すべき姿 | 2030 目標 + アクション |
|---|--|--|
| <p>【TRY05】 業務部門（民間）の 脱炭素化推進</p>  | <p>脱炭素化と共に 災害に強く、持続的な発展が可能な 業務環境の実現</p> | <p>ZEBへのさらなる移行・浸透を推進します。</p> <p>高効率設備への移行・浸透を推進します。</p> <p>業務部門で使用する電気について、再エネ電力の利用を推進します。</p> |
| <p>【TRY06】 業務部門（公共）の 脱炭素化推進</p>  | <p>府中市・東京都をリードする 環境先進市への到達</p> | <p>新築公共施設において積極的なZEB化を推進します。</p> <p>更改予定の公共施設の改修ZEB化を推進します。</p> <p>公共施設で使用する電気について、再エネ電力の利用を推進します。</p> |
| <p>【TRY07】 家庭部門の 脱炭素化推進</p>  | <p>脱炭素化と共に より豊かに安心して暮らす住環境の実現</p> | <p>ZEHへのさらなる移行・浸透を推進します。</p> <p>新築、既存住宅に積極的な太陽光パネルの導入を推進します。</p> <p>省エネ家電への移行・浸透を推進します。</p> |
| <p>【TRY08】 運輸部門の 脱炭素化推進</p>  | <p>新規登録車両および業務車両からの CO₂等排出ガス完全ゼロ化</p> | <p>ZEVへの移行・浸透を推進します。</p> <p>次世代モビリティの導入検討を進めます。</p> <p>ZEVインフラの整備を推進します。</p> |

府中市をゼロカーボンシティへ導く 12のTRY(トライ) その3

| | 2050 目指すべき姿 | 2030 目標 + アクション |
|--|------------------------------------|--|
| <p>【TRY09】 廃棄物部門の 脱炭素化推進</p>  | <p>国内最高水準の総資源化率を実現</p> | <p>資源循環の推進を図ります。</p> <p>ごみの発生抑制と再使用の推進を図ります。</p> |
| <p>【TRY10】 広域および近隣自治体 との連携推進</p>  | <p>持続的に脱炭素と経済発展を両立する循環型共生社会の実現</p> | <p>地方圏からの再エネ電力調達スキームの構築を検討します。</p> <p>近隣市町村と連携した剪定枝の回収・再利用システムの構築を検討します。</p> <p>地域間での人材交流を推進します。</p> |
| <p>【TRY11】 地域新電力の設立推進</p>  | <p>地域の持続的発展を支える地域企業化の実現</p> | <p>再エネベース電源確保に向けた取組を推進します。</p> |
| <p>【TRY12】 市民の行動変容推進</p>  | <p>脱炭素行動が無理なく生活に溶け込む日常を実現</p> | <p>脱炭素プレミアム付き地域通貨の導入を検討します。</p> <p>低公害車の駐車料金割引を検討します。</p> <p>環境教育を推進します。</p> |

府中市ゼロカーボンシティ実現に向けた課題と将来イメージ

発行日 令和5年(2023年)3月

編集・発行 府中市生活環境部環境政策課
〒183-8703

府中市宮西町2丁目24番地 府中市役所本庁舎

電話 042-364-4111(代表) 042-335-4196(環境改善係)

FAX 042-361-0078

ホームページ <https://www.city.fuchu.tokyo.jp/smph/index.html>

